

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物・建物付属設備・備品・・・定率法による減価償却を行い直接法で処理している。
- ② ソフトウェア・・・定額法による減価償却を行い直接法で処理している。

(4) 引当金の計上基準について

① 役員退職給付引当金

本会の規程に基づく役員退職給付に備えて、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
緊急時災害時動物救護基金	8,775,976	233,076	234,760	8,774,292
OA機器積立金	906,685	90	0	906,775
預り保証金引当預金	23,859,600	0	0	23,859,600
合 計	33,542,261	233,166	234,760	33,540,667

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
緊急時災害時動物救護基金	8,774,292	(0)	(8,774,292)	(0)
OA機器積立金	906,775	(0)	(906,775)	(0)
預り保証金引当預金	23,859,600	(0)	(0)	(23,859,600)
合 計	33,540,667	(0)	(9,681,067)	(23,859,600)

4. 担保に供している資産

該当する資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	76,178,000	62,326,745	13,851,255
建物附属設備	48,996,595	41,516,237	7,480,358
備 品	3,158,063	2,436,621	721,442
ソフトウェア	8,617,100	7,146,533	1,470,567
合 計	136,949,758	113,426,136	23,523,622

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期 末残高	債権の当期末残高
未収入金	19,673,671	0	19,673,671
合 計	19,673,671	0	19,673,671

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

保証債務はありません。